

## 第2 令和元年度下半期の財政について

### 1 令和元年度予算の下半期補正の概要

#### (1) 一般会計

令和元年度予算の9月定例府議会補正予算までの計上額は8,992億7,800万円となっていました。以降の補正予算は次のとおりです（第2図及び第3図参照）。

12月定例府議会においては、全国的に深刻な事案の相次ぐ児童虐待への対策や、子どもの交通安全対策の強化、台風第19号等、2019年に発生した災害で明らかになった課題への対応、貴重な文化財の焼損を踏まえた防火・防災対策、人事委員会勧告に基づく職員の給与改定などに要する経費を含め、8億6,003万円を計上しました。

# 令和元年度 12月補正予算案



京 都 府



## 予算編成の基本方針

全国的に今なお深刻な事案の相次ぐ児童虐待への対策や、子どもの交通安全対策の強化、台風第19号等、本年発生した災害で明らかになった課題への対応、貴重な文化財の焼損を踏まえた防火・防災対策など、府民の安心・安全を高めるため直ちに取り組む必要のある緊急対策を講じるとともに、来年5月に府内で実施される聖火リレーに向けた準備を推進するため、補正予算を編成。

1. 安心・安全のための緊急対策
2. 聖火リレーの準備

1

## 1. 安心・安全のための緊急対策

2



## 相次ぐ児童虐待事案への対応

### 新 児童虐待・DV防止連携強化事業費 4百万円

背景: 全国で幼い命が犠牲になる痛ましい事件が相次ぐとともに、本府においても児童虐待通告件数が年々増加

27	28	29	30	本府受理件数 過去最高 (3年前の約2倍)	30 (8月末)	R1 (8月末)	本年度も受理件数 は増加傾向 (同月比約1.3倍)
1,120件	1,502件	1,663件	2,104件		830件	1,068件	

### ○ 児童虐待の死亡事案や重篤化を未然に防止するため、以下の取組を実施

- ① DVと児童虐待が絡み深刻化するケースが見られることを踏まえ、「児童虐待・DV防止連携推進員」を府内3箇所の家庭支援センターに配置し、情報共有と連携を強化することにより、リスク家庭の早期の把握に繋げる
- ② 児童虐待とDVとが複合的に発生する現場での対応力を強化するため、関係機関が対象家庭への支援手法を学ぶ研修プログラムを策定し、次年度から実施

3



## 子どもの交通安全対策の強化

**新** 未就学児交通安全促進事業費 1百万円

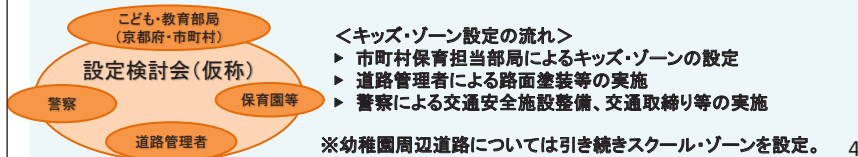
背景: 大津市での交通事故を受け、関係機関合同で、保育園児等の散歩コースの緊急点検を実施するとともに、6月補正予算で交通標示等の安全対策を実施

また、本年11月に国が保育園等の周辺道路におけるキッズ・ゾーン制度を創設

※キッズ・ゾーン: 保育園児等の園外活動等の安全確保に向けた交通安全対策を行うエリア

○ 本府がこれまで取り組んできた関係機関による連携の枠組みを活かし、府域におけるキッズ・ゾーンのスムーズな設定等に向けた検討会を開催

子どもの交通安全対策の更なる強化・充実に結びつける



## 頻発する自然災害を踏まえた対応

**新** 避難所等緊急実態調査費 30百万円

背景: 令和元年台風第19号等による大雨では、関東・甲信越・東北地方の広範な区域が浸水し、多くの方が避難所に避難したが、

- ① 避難所自体が浸水
- ② 避難経路上で被災者が多数発生
- ③ 避難者が多い場合は収容しきれないおそれ

といった、避難所の立地や規模・避難経路等に係る課題が顕在化

○ 府内における今後の備えとして、これらの課題を検証するため、府内の避難所の状況を緊急的に調査し、データベース化

- ▶ 調査項目(例): 立地条件(浸水想定区域等指定状況 等)、避難経路(主要避難経路の現状、浸水想定 等)、施設概要(規模、収容人数、設備 等)

調査結果に基づき、市町村と連携して課題の抽出や改善方を検討

5



## 文化財の防火・防災対策

**新** 文化財緊急防火・防災対策事業費 60百万円

背景: 今春のノートルダム大聖堂火災や、先月の首里城跡の火災など、世界的な文化財の火災が相次いで発生

国民の財産である貴重な文化財を数多く有する本府においても、文化財の緊急的な防火・防災対策が急務

○ 文化財所有者が行う防火・防災設備の整備や機能向上を促進するため、府指定文化財等に係る補助率を臨時的に嵩上げする緊急対応を実施

既存補助率2/3又は1/2

➡ 3/4に嵩上げ

- ▶ 合わせて、国指定文化財に係る補助申請状況を踏まえた予算の増額や、府指定文化財の防火設備の現況調査等を実施



5

## 2. 聖火リレーの準備

7



### 聖火リレーの実施に向けた準備

#### 新 東京2020オリンピック聖火リレー準備費

13百万円

背景: 来年5月26日～27日に聖火リレーが府内で実施

【京都府における聖火リレー概要】

(1日目) 5月26日(火)

京丹後市→宮津市→舞鶴市→綾部市→福知山市→長岡京市→亀岡市

(2日目) 5月27日(水)

宇治市→宇治田原町→城陽市→木津川市→精華町→京田辺市→八幡市→久御山町→京都市



府民の想いをつなぐ聖火リレーの円滑な実施に向け、府域の盛り上げや、沿道警備の準備等に年度内には着手する必要

#### (1) 聖火リレーの準備に取り組む沿道市町への支援

- ▶ 聖火リレーの警備や関連イベント等に取り組む沿道市町を支援〔補助率: 1/2〕

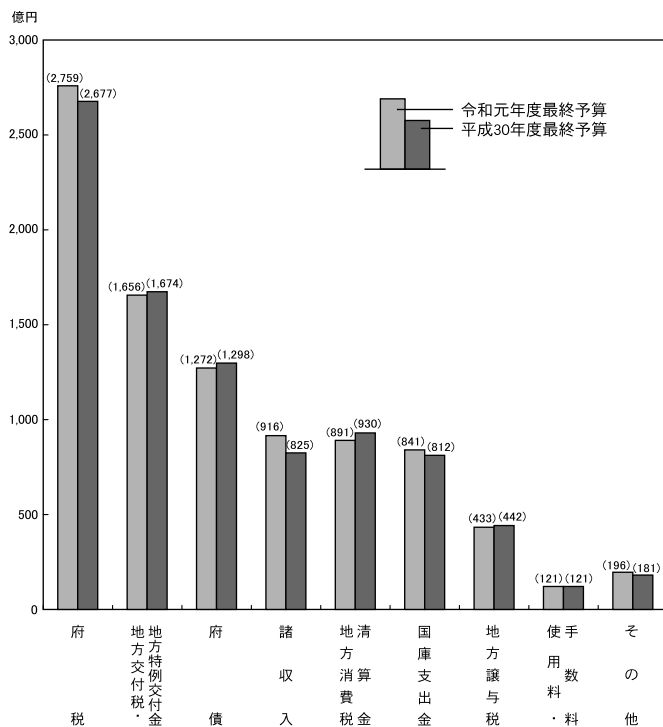
#### (2) 京都スタジアムで実施するセレブレーションの準備

- ▶ 聖火リレー1日目のゴール地点である京都スタジアムにおいて、本府のセレブレーションイベントを実施



8

第 2 図 令和元年度歳入予算財源別最終予算状況  
(一般会計)

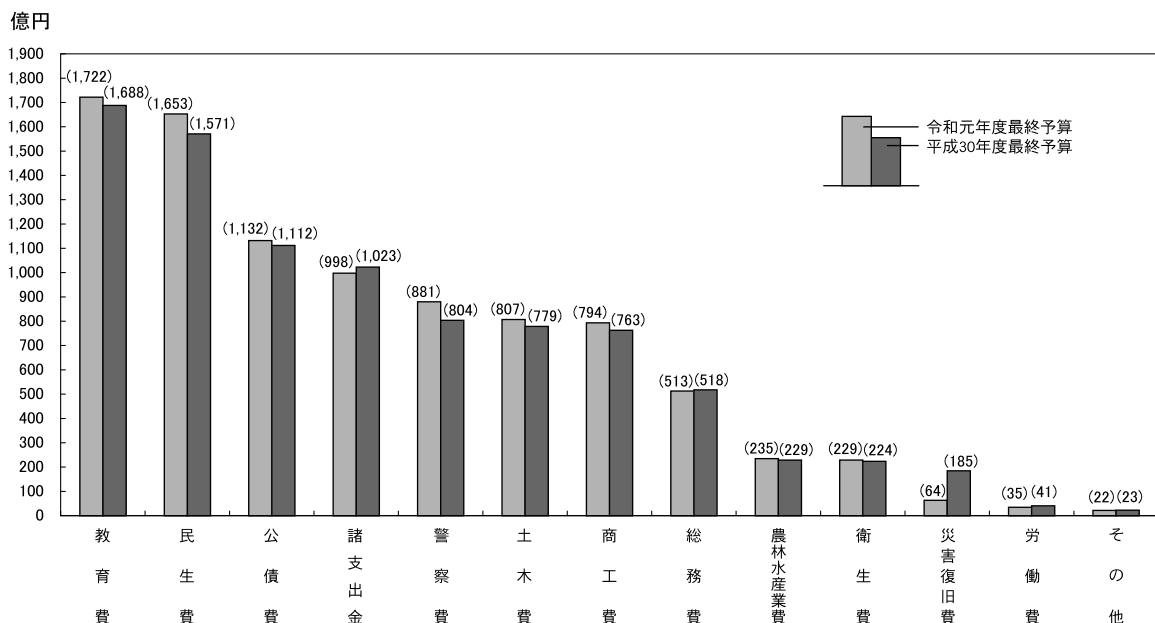


2月定例府議会においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に万全を期すとともに、売上げが減少している中小企業等に対する支援として20億7,800万円を計上したほか、人口減少・少子高齢化や頻発する自然災害をはじめとする喫緊の課題への対応など、国の経済対策も十分に活用しながら、令和2年度当初予算と一体的に14ヶ月予算として編成しました。

歳入予算については、府税等の一般財源を51億4,488万円減額するとともに、国庫支出金や府債等の特定財源を153億5,856万円増額しました。

以上の補正の結果、令和元年度の最終予算額は9,085億871万円となり、前年度(8,959億9,653万円)に比べ、125億1,218万円、1.4%の増となりました。

第 3 図 令和元年度歳出予算目的別最終予算状況 (一般会計)



## (2) 特別会計

営林事業特別会計のほか9会計の9月定例府議会補正予算までの計上額は、5,486億7,065万円でしたが、12月定例府議会では17万円、2月定例府議会においては64億8,467万円を増額しました。

以上の補正の結果、令和元年度の最終予算額は、5,551億5,549万円となり、流域下水道事業特別会計の公営企業会計への移行等により、前年度(5,624億7,440万円)に比べ73億1,891万円、1.3%の減となりました。

### 最終予算 (特別会計)

(単位 千円)

特別会計名	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A) %
営林事業	198,277	185,237	△13,040	93.4
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	567,488	562,400	△5,088	99.1
農業改良資金助成事業等	129,344	116,869	△12,475	90.4
中小企業経営基盤強化資金助成事業	5,251,506	3,771,599	△1,479,907	71.8
収益事業	15,491,698	16,861,133	1,369,435	108.8
地域開発事業	139,275	94,382	△44,893	67.8
公共用地先行取得事業	499,648	435,787	△63,861	87.2
流域下水道事業	17,734,976	—	△17,734,976	皆減
港湾事業	951,383	1,262,195	310,812	132.7
公債費	291,375,206	299,932,421	8,557,215	102.9
国民健康保険事業	230,135,598	231,933,463	1,797,865	100.8
合計	562,474,399	555,155,486	△7,318,913	98.7

## 2 令和元年度予算の執行状況

令和元年度予算の執行に当たっては、計画的かつ効率的な執行に努めた結果、令和2年3月31日現在の執行状況は、次表のとおり、一般会計においては収入率89.2%、支出率80.6%となっており、特別会計においては収入率92.8%、支出率95.5%となっています。

### 令和元年度予算の執行状況

#### 一般会計

(令和2年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	入			科 目	出		
	歳 予算額(A)	収入額(B)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$ %		歳 予算額(C)	支出額(D)	支出率 $\frac{(D)}{(C)}$ %
府 税	275,862,000	266,876,127	96.7	議 会 費	1,934,596	1,915,198	99.0
地方消費税清算金	89,116,526	89,116,526	100.0	総 務 費	53,440,446	37,507,561	70.2
地方譲与税	43,325,732	43,325,207	100.0	民 生 費	166,155,790	125,064,960	75.3
地方特例交付金	2,945,399	2,945,399	100.0	衛 生 費	24,097,776	18,444,088	76.5
地方交付税	162,642,555	162,642,555	100.0	労 働 費	3,534,352	2,934,736	83.0
交通安全対策特別 交付金	363,830	363,830	100.0	農 林 水 産 業 費	29,342,260	16,507,912	56.3
分担金及び負担金	1,806,293	916,726	50.8	商 工 費	79,393,700	77,996,312	98.2
使用料及び手数料	12,062,884	11,421,847	94.7	土 木 費	111,764,714	50,926,569	45.6
国庫支出金	108,478,186	72,986,707	67.3	警 察 費	88,788,838	74,919,272	84.4
財産収入	3,083,150	3,073,032	99.7	教 育 費	174,226,495	152,208,635	87.4
寄 附 金	349,310	285,452	81.7	災 害 復 旧 費	20,257,792	7,616,658	37.6
繰 入 金	13,063,380	12,701,043	97.2	公 債 費	113,172,810	113,171,790	100.0
繰 越 金	4,160,593	4,160,593	100.0	諸 支 出 金	99,827,545	99,606,641	99.8
諸 収 入	92,370,504	83,109,756	90.0	予 備 費	263,228	0	0.0
府 債	156,570,000	107,390,200	68.6				
仮 受 金	0	513,995	-				
合 計	966,200,342	861,828,995	89.2	合 計	966,200,342	778,820,332	80.6

(注) 本表には、平成30年度明許繰越分(56,937,708千円)、事故繰越分(753,926千円)を含んでいます。

特別会計

(令和2年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	歳 入			歳 出		
	予算額(A)	収入額(B)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	予算額(C)	支出額(D)	支出率 $\frac{(D)}{(C)}$
営 林 事 業	185,237	139,376	75.2%	185,237	165,906	89.6%
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	562,400	468,293	83.3	562,400	457,879	81.4
農業改良資金助成事業等	116,869	444,124	380.0	116,869	41,761	35.7
中小企業経営基盤強化資金助成事業	3,771,599	3,806,663	100.9	3,771,599	3,178,757	84.3
収 益 事 業	16,861,133	14,988,008	88.9	16,861,133	13,698,360	81.2
地 域 開 発 事 業	94,382	288,026	305.2	94,382	75,891	80.4
公共用地先行取得事業	435,787	435,797	100.0	435,787	435,786	100.0
港 湾 事 業	1,262,195	295,414	23.4	1,262,195	1,086,005	86.0
公 債 費	299,932,421	299,091,904	99.7	299,932,421	299,932,221	100.0
国民健康保険事業	231,933,463	195,488,673	84.3	231,933,463	211,328,612	91.1
合 計	555,155,486	515,446,278	92.8	555,155,486	530,401,178	95.5